

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月12日
【四半期会計期間】	第11期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社駅探
【英訳名】	Ekitan & Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中村 太郎
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座六丁目2番1号
【電話番号】	03 - 6252 - 3671
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレート部長 秦野 元秀
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座六丁目2番1号
【電話番号】	03 - 6252 - 3671
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレート部長 秦野 元秀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第3四半期累計期間	第11期 第3四半期累計期間	第10期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (千円)	2,015,245	1,847,243	2,716,845
経常利益 (千円)	479,075	203,659	610,887
四半期(当期)純利益 (千円)	277,128	122,484	347,125
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	291,956	291,956	291,956
発行済株式総数 (株)	6,888,800	6,888,800	6,888,800
純資産額 (千円)	1,846,952	1,785,969	1,916,949
総資産額 (千円)	2,218,437	2,031,162	2,396,327
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	42.71	19.42	53.50
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	41.85	-	52.57
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	20.00
自己資本比率 (%)	83.3	87.9	80.0

回次	第10期 第3四半期会計期間	第11期 第3四半期会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.12	8.53

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は、関連会社を有しておりませんので、記載しておりません。
- 4 第11期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 第10期の1株当たり配当額20円00銭(うち中間配当額10円00銭)には、東京証券取引所マザーズ上場記念配当2円50銭が含まれております。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、第1四半期会計期間より、株式会社シーエスアイがその他の関係会社となっております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。なお、重要事象等は存在しておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政権交代による大型経済対策への期待、復興需要の拡大等により、株価、為替水準に変化の兆しがあるものの、欧州債務危機の長期化、中国を初めとするアジア経済の停滞の影響等により、企業を取り巻く経営環境、雇用状況は総じて厳しく、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社サービスを取り巻く事業環境としましては、AndroidやiPhone等に代表されるスマートフォンの急速な普及に加え、タブレット端末等の新たなデバイスの拡がり等、特にモバイル事業における変化は著しいものとなっております。

このような中、当社では駅探モバイル事業及びASPライセンス・広告事業において、引き続き積極的な事業展開を図ってまいりました。スマートフォンにおける有料会員の獲得、スマートフォンサイトにおける広告配信ならびにiPhone5の発売に合わせ、iPhoneアプリを一新するなど効果的な施策を実施してまいりました。その一方で、従来型携帯電話における有料会員の退会の増加、スマートフォンにおける有料会員の獲得コストの上昇等、引き続き事業環境は厳しいものとなりました。

これらの結果、売上高は1,847,243千円（前年同四半期比8.3%減）、営業利益は206,773千円（前年同四半期比56.8%減）、経常利益は203,659千円（前年同四半期比57.5%減）、四半期純利益は122,484千円（前年同四半期比55.8%減）となりました。

各セグメントの状況は次のとおりです。

（駅探モバイル事業）

駅探モバイル事業におきましては、スマートフォンにおける有料会員獲得のため、積極的な販売促進やプロモーションを展開し、ユーザー囲い込みのための施策も実施いたしました。これらの結果、スマートフォンにおける有料会員は20万人を超えましたが、一方で、従来型携帯電話における有料会員の退会の増加、スマートフォンにおける有料会員の獲得コストの上昇等が利益を圧迫する要因となりました。

iPhone5の発売に合わせ、iPhoneアプリをより高機能で使いやすいインターフェースに一新いたしました。あわせて積極的なPRを行い、ユーザーの認知度の向上を図っております。

以上のような取り組みの結果、駅探モバイル事業の売上高は1,148,668千円（前年同四半期比4.8%減）、セグメント利益は243,522千円（前年同四半期比47.1%減）となりました。

過去5年間の事業年度及び当第3四半期末の有料会員数、無料ユーザー数の推移は下表のとおりであります。

(単位：人)

	ベーシック版 会員	デラックス版 会員	有料会員合計	無料ユーザー計 (注)4	有料会員/ 無料ユーザー合計
平成20年3月期末	743,618	97,036	840,654	1,140,364	1,981,018
平成21年3月期末	652,622	193,041	845,663	1,556,720	2,402,383
平成22年3月期末	516,247	335,410	851,657	1,751,579	2,603,236
平成23年3月期末	405,439	479,220	884,659	2,330,420	3,215,079
平成24年3月期末	301,868	447,062	748,930	3,540,054	4,288,984
平成25年3月期 第3四半期末	246,198	463,236	709,434	2,946,373	3,655,807

(注)1 上記は従来型携帯電話及びスマートフォンにおける有料会員数、無料ユーザー数の推移です。

2 株式会社NTTドコモの従来型携帯電話及びスマートフォンのデラックス版ならびにKDDI株式会社のスマートフォンのデラックス版には、登録日より一定期間無料で有料サービスが利用できるお試し機能を設定しております。

3 有料会員数はベーシック版会員数とデラックス版会員数の合計であり、無料お試し期間中の会員数を含めております。

4 無料ユーザーとは、「駅探 乗換案内」サービスの基本的な機能に限定した無料サービスを利用しているユーザーであり、将来的に有料会員として登録する可能性のあるユーザーであります。無料ユーザー数とは、各期末月において、公式サイトもしくはスマートフォンで当社のサービスを利用した月間の無料ユーザー(複数回訪問した人も1人と数える)の合計です。

(ASPライセンス・広告事業)

ASPライセンス事業におきましては、大口案件の獲得等が功を奏し、期首見込みを上回る売上となりました。その一方で、既存大口顧客との契約条件の見直しに伴う乗換案内ASPサービスのロイヤリティー収入の減少や一部取引先との解約等、引き続き事業環境は厳しいものとなりました。

広告事業におきましては、全体として好調であり、特にスマートフォンを介したPCサイトのページビューが増加し、実績型の広告も順調に推移しております。また、スマートフォンサイトにおける広告配信も軌道に乗り、売上の増加に寄与いたしました。

以上のような取組の結果、ASPライセンス・広告事業の売上高は698,574千円(前年同四半期比13.7%減)、セグメント利益は144,169千円(前年同四半期比28.3%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第3四半期会計期間末における流動資産の残高は1,636,942千円で、前事業年度末に比べて301,052千円減少しております。売掛金の減少124,379千円が主な要因であります。当第3四半期会計期間末における固定資産の残高は394,220千円で、前事業年度末に比べて64,111千円減少しております。減価償却費の計上によるソフトウェアの減少59,933千円が主な要因であります。

(負債の部)

当第3四半期会計期間末における流動負債の残高は239,795千円で、前事業年度末に比べて234,237千円減少しております。法人税の支払いによる未払法人税等の減少109,311千円及び買掛金の減少86,729千円が主な要因であります。当第3四半期会計期間末における固定負債の残高は5,398千円で、前事業年度末に比べて53千円増加しております。資産除去債務の増加53千円が要因であります。

(純資産の部)

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は1,785,969千円で、前事業年度末に比べて130,979千円減少しております。利益剰余金の減少4,284千円及び自己株式の取得126,695千円により株主資本が減少したことが要因であります。

(3) 研究開発活動

当第3四半期累計期間の研究開発費の総額は14,202千円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,635,200
計	25,635,200

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,888,800	6,888,800	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株であります。
計	6,888,800	6,888,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	6,888,800	-	291,956	-	291,956

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 700,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,187,400	61,874	-
単元未満株式	普通株式 1,100	-	-
発行済株式総数	6,888,800	-	-
総株主の議決権	-	61,874	-

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式16株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社駅探	東京都中央区銀座六丁目2 番1号	700,300	-	700,300	10.17
計	-	700,300	-	700,300	10.17

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,075,699	1,038,345
売掛金	569,319	444,940
有価証券	199,915	-
仕掛品	-	13,013
原材料及び貯蔵品	64	115
未収還付法人税等	-	91,215
その他	96,090	51,744
貸倒引当金	3,093	2,431
流動資産合計	1,937,995	1,636,942
固定資産		
有形固定資産	63,492	55,105
無形固定資産		
ソフトウェア	320,271	260,338
その他	7,093	15,126
無形固定資産合計	327,365	275,464
投資その他の資産	67,473	63,649
固定資産合計	458,331	394,220
資産合計	2,396,327	2,031,162
負債の部		
流動負債		
買掛金	142,694	55,965
未払金	102,186	90,780
未払法人税等	109,566	255
賞与引当金	37,994	24,461
役員賞与引当金	12,500	-
返品調整引当金	26	13
その他	69,063	68,319
流動負債合計	474,032	239,795
固定負債		
資産除去債務	5,345	5,398
固定負債合計	5,345	5,398
負債合計	479,378	245,193
純資産の部		
株主資本		
資本金	291,956	291,956
資本剰余金	291,956	291,956
利益剰余金	1,538,734	1,534,449
自己株式	205,697	332,392
株主資本合計	1,916,949	1,785,969
純資産合計	1,916,949	1,785,969
負債純資産合計	2,396,327	2,031,162

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	2,015,245	1,847,243
売上原価	829,886	795,517
売上総利益	1,185,358	1,051,725
販売費及び一般管理費	706,774	844,952
営業利益	478,584	206,773
営業外収益		
受取利息	116	115
有価証券利息	-	84
保険配当金	406	437
営業外収益合計	523	637
営業外費用		
為替差損	32	44
自己株式取得費用	0	3,706
営業外費用合計	32	3,751
経常利益	479,075	203,659
特別損失		
固定資産除却損	-	3,422
減損損失	1,606	1,320
特別損失合計	1,606	4,742
税引前四半期純利益	477,468	198,916
法人税、住民税及び事業税	171,644	30,952
法人税等調整額	28,695	45,479
法人税等合計	200,339	76,431
四半期純利益	277,128	122,484

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	98,656千円	109,029千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	105,443	65.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	64,884	10.00	平成23年9月30日	平成23年12月7日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	64,884	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	61,884	10.00	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成24年5月24日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法156条第1項の規定に基づき、自己株式に係る事項について決議しました。これを受け、信託方式による市場買付の方法により平成24年6月1日から平成24年9月3日までに普通株式300,000株、126,695千円の取得を行いました。

(持分法損益等)

前第3四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	駅探モバイル事業	ASPライセンス・広告事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,206,048	809,196	2,015,245
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	1,206,048	809,196	2,015,245
セグメント利益	460,367	201,143	661,511

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	661,511
全社費用(注)	182,926
四半期損益計算書の営業利益	478,584

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要な影響を及ぼすものではありません。

当第3四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	駅探モバイル事業	ASPライセンス・広告事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,148,668	698,574	1,847,243
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	1,148,668	698,574	1,847,243
セグメント利益	243,522	144,169	387,691

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	387,691
全社費用(注)	180,918
四半期損益計算書の営業利益	206,773

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要な影響を及ぼすものではありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	42円71銭	19円42銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	277,128	122,484
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	277,128	122,484
普通株式の期中平均株式数(株)	6,488,569	6,307,399
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	41円85銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	133,699	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

第11期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当について、平成24年11月9日開催の取締役会において、平成24年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 61,884千円
1株当たりの金額 10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月10日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月12日

株式会社 駅探
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上原 仁 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野水 善之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社駅探の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第11期事業年度の第3四半期会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社駅探の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。